

⇒ 学位論文要旨 ⇐

公共事業評価の現状と課題

— 農業農村整備事業におけるCVMを使った費用便益分析の事例検討 —

佐 藤 良 一

本稿の目的は、1998年（平成10年）から我が国で本格的に導入された、公共事業評価の現状と課題について、農業農村整備事業におけるCVMを使った費用便益分析の事例検討をつうじて明らかにすることである。

2005年（平成17年）度の公共投資関係費は、総額で8兆3,260億円であり、これは国の一般家計当初予算の歳出82兆1,829億円の約10%を占めている。

1997年（平成9年）12月5日、公共事業を効率的に執行し透明性を確保するため、事業採択段階において費用対効果分析を活用し、また事業採択後一定期間経過後未着工の事業を対象とした「再評価システム」を導入するよう、当時の橋本総理大臣から指示がなされた。これにより事業評価制度が導入され、事業ごとの評価マニュアルが整備された。その中心の手法が費用便益分析である。これは、公共事業の効率性を評価するための方法であり、当該事業により生み出される便益を貨幣単位で算出し、事業にかかる費用と対比するものである。費用便益分析で用いられる方法には、直接法、代替法、ヘドニック法、トラベルコスト法などがあるが、農林水産省の事業で多用されるのが、仮想評価法（CVM: contingent valuation method）である。これは、アンケートを用いて評価の対象となる事業に対する支払い意志額を直接、住民に問うことでその価値を評価する方法である。

本研究では、従来、評価結果のみが公表されていた公共事業評価結果について、その原データを含む評価結果を入手し、事例分析を行った。具体的には、平成16年度農林水産省が実施した「美しいむらづくり総合整備事業（小千谷地区）」の評価結果から農村集落道整備事業の投資効率（＝費用便益比）を求めめるために実施されたCVM調査について、アンケートの設計から評価額の推定まで一連の手続きを明らかにした。また、投資効率の算定に必要な走行経費削減効果の算定根拠となった現在の道路の実態等について現地調査を実施し現況の把握を行い、算定の検討をおこなった。

事例分析により明らかになったのは、以下の3点である。

第1にCVM調査の問題点である。アンケートの作成にあたり、2つの効果を1つのアンケート調査で質問するなど調査の設計に問題が認められた。また、抵抗回答が有効回答の70%を超えるなど、調査の内容が十分住民に伝わっていなかった。第2に直接法による走行経費削減効果の算定に問題がある可能性が認められた。第3にこれらの結果をふまえ、投資効率（費用便

益比)を再計算したところ0.93となり、1を下回る結果となった。

以上から分析を行った事業の経済効果については、過大に推計された可能性がうかがわれた。

本稿の構成は、第2章で公共事業関係費の現状を概観し、第3章では公共事業評価と評価の中心となっている事業の効率性を測定する費用便益分析についてその仕組みと問題点を明らかにする。第4章では、農林水産省が実施した16年度の公共事業評価結果から「美しいむらづくり総合整備事業(小千谷地区)」についての事例検討を行う。第5章では、本研究の結果の総括と今後の公共事業評価の実施に当たっての課題にもふれる。

日本の海外旅行の動向と旅行業の経営問題

藤 田 志 津 子

本論文では、日本の海外旅行の動向と旅行業の経営問題について述べたが、第1章では、まず、日本の海外旅行の歴史と現状について、第2次大戦前の海外旅行は統治下の満州などへの修学旅行に始まり、外地と呼ばれる朝鮮や中国本土への大陸旅行が中心であった。軍人や上流階級または旧制高校生などが出かけ、大陸中心の旅行者は約1万人を超えそれが、第2次大戦前まで続いた。その後、1937年に中国と開戦し、海外旅行は空白の時代を迎える。そして敗戦後、1952年アメリカの占領が終了し、海外渡航は次第に緩和された。しかし、外貨の持ち出しの制限は厳しく、事実上不可能であった。1963年公布施行された観光基本法は、観光に関する政策の目的を明らかにし、観光の向かうべき道が示された。これにより、海外渡航は自由化された。戦後、海外へ団体ツアーが出たのは、1951年のインドのニューデリーで開かれた第1回アジア競技大会であり、その3年後の1954年日本航空がサンフランシスコに向け始めて国際線が飛んだ。

1964年4月1日OECD加入に伴い、海外旅行は事実上自由化された。しかし、1年1回とされ、外貨持ち出しも規制下にあったが、海外旅行は大部分の国民にとって高値の花であった。そんな中、1965年に観光白書は生まれた。前年の海外旅行の自由化を受け、実態が数字により示された。1970年スミソニアン体制に移行した後、円高に進み、1973年には円変動相場制へ移行し海外旅行者数は増加した。政府は海外旅行を促進するために多くの施策を行い、その結果、予想より1年早く海外旅行者数1,000万人に達成した。その後バブル経済の崩壊で一時期海外旅行者数は減少するが、2000年以降も伸び続け、2003年はSARSの感染拡大により減少した。そ